

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身であるが、経済学部産業経営学科に所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組されて1977年に誕生している。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究、調査に広く寄与してきている。2014年10月には産業経営研究所設立60周年を迎え記念シンポジウムを開催し、アカデミックな提言の必要性を再確認したところである。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とする研究グループによる、研究プロジェクトである。各研究グループは2年間にわたる研究終了後、学内外での研究成果の報告とともに『産業経営プロジェクト報告書』を発表してきている。これらの報告書は、その時代におけるわが国各産業の動向や特色、問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けてきており、日本私立学校振興・共済事業団から、毎年相当額の特別補助金給付を受けている。

このたび第39回産業経営動向調査プロジェクトの研究成果が公表されることになった。今回の二つのプロジェクトのうちの一つは、平野文彦教授を代表者とする4名の研究調査チームで構成されており、テーマは「産業競争力のある企業における人材の確保と育成と維持に関する調査研究—ものづくり企業、IT関連企業、及び建設業の比較」である。

本研究では、産業競争力を蓄えている先端的な企業における「人材の育成」に関する聞き取り調査及び、実証分析の結果を示したものである。本研究プロジェクトでは、「人材の育成」について実態を反映していない説明は、社会にとって有害な情報となると考え、単純なアンケート調査ではなく、企業への聞き取り調査などを通じて実態の解明に努めた点に特徴がある。

少子高齢化が進展する中で、日本の潜在的な競争力はますます低下していくことが予測されている。この点で、本研究での研究は、今後の産業政策を遂行していく上での課題を考える上で、貴重な示唆を与えるものである。

本研究チームに深く敬意を表すると共に、今後のさらなる研究の発展を期待したい。

2016年3月

日本大学経済学部産業経営研究所
所長 小巻 泰之